



本件照会先

笠井 勇治（支店長）
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

宮崎県企業、 「SDGs に前向き」は 48.6% 前年より大幅低下

取り組みに一服感、
経営課題として位置付ける企業が減少か

宮崎県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業は、前年比 17.1 ポイント減の 48.6%となり、前年より大幅に低下した。SDGs への取り組みは企業経営の中で一定の定着をみせるものの、インフレや人手不足などによる経営環境の厳しさから、取り組み意向が縮小している可能性が懸念される。一方で、SDGs に取り組む企業の約半数(49.1%)は何らかの成果を実感している。特に、「従業員の定着率向上」「従業員満足度の向上」など、人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,572 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

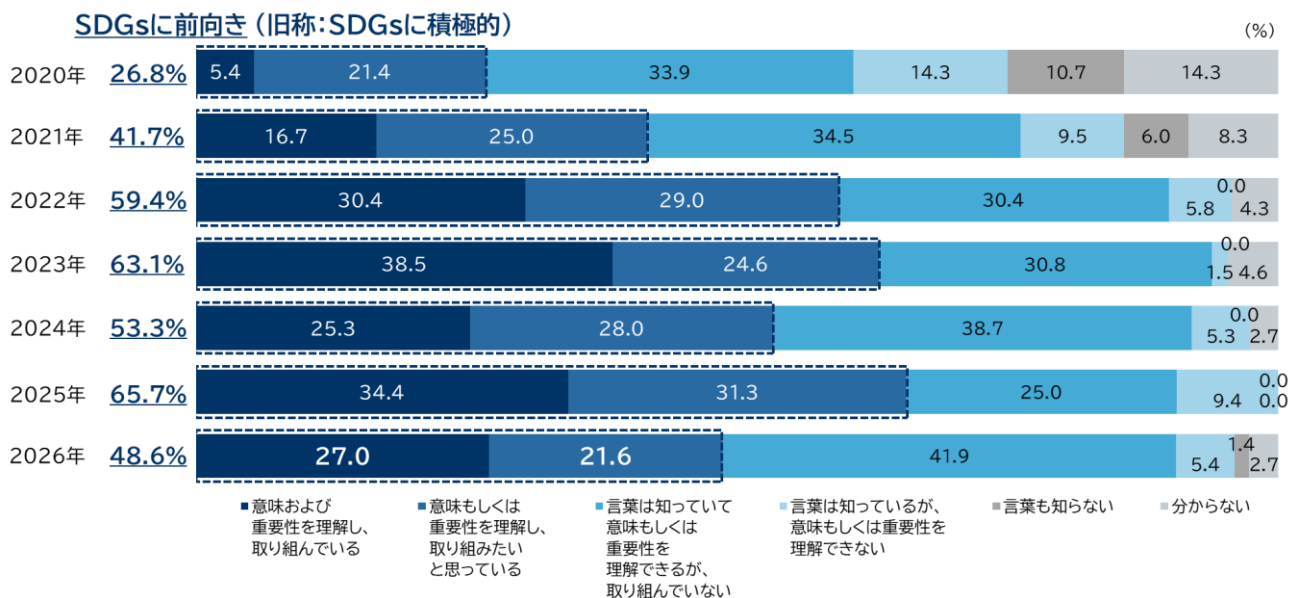
調査対象:宮崎県 221 社、有効回答企業数は 74 社(回答率 33.5%)

『SDGs に前向き』な企業、前年より減少

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 7.4 ポイント減の 27.0%となり、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 9.7 ポイント減の 21.6%だった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 17.1 ポイント減の 48.6%となり、前年より大幅に低下した。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 41.9%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 5.4%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 12.9 ポイント増の 47.3%となった。

宮崎県 SDGs への理解や取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
注2:母数(有効回答企業)は、2026年74社、2025年64社、2024年75社、2023年65社、2022年69社、2021年84社、2020年56社
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

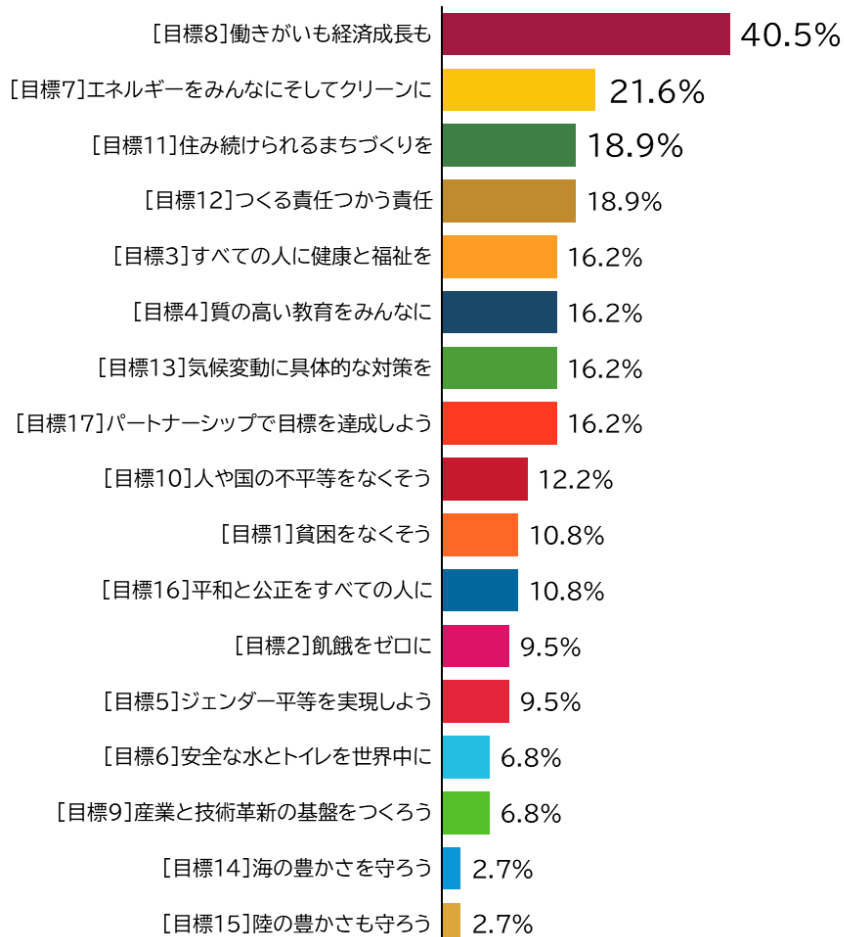
実際に企業からは、「世界で意識づけや道義付けが叫ばれている割には、あまり効果が期待できていないように感じる」(その他サービス業)との指摘の声が聞かれた。とりわけ中小企業では、人材や資金の不足が実践に向けた壁となっている。「当初は色々取り組みを考えていたが、本業で利益を得られないと何も出来ない。中小企業では、SDGs の理想を掲げても現実 is 厳しい」(専門サービス業)といった声も寄せられた。原材料価格や人件費の上昇、人手不足など事業経営に直結することへの対応が優先され、SDGs に振り向けられる時間や労力が限られていることが、取り組み意向層の縮小につながっている可能性がある。

持続的な取り組みにつなげるには、SDGs を独立した活動として扱うのではなく、省エネルギー、生産性向上、人材確保、取引先との関係強化など、自社の経営課題と結びつけることが重要になりそうだ。

現在力を入れている項目、「働きがいも経済成長も」 40.5%

SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 40.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(21.6%)、防災・減災対策の推進などを含む「住み続けられるまちづくりを」(18.9%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(18.9%)が続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

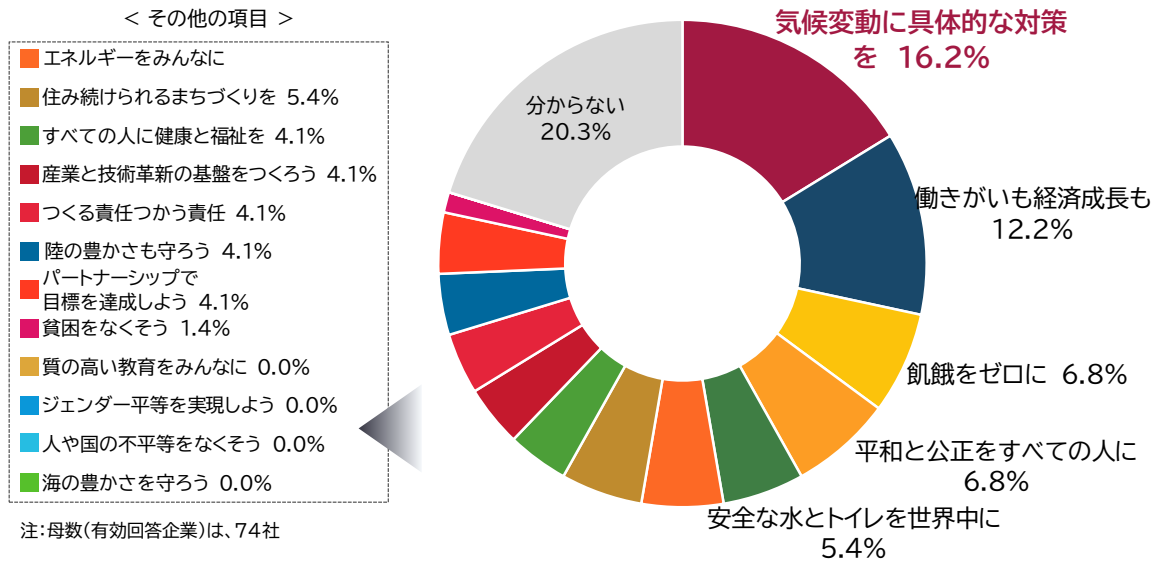
宮崎県 SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



注:母数(有効回答企業数)は、74社

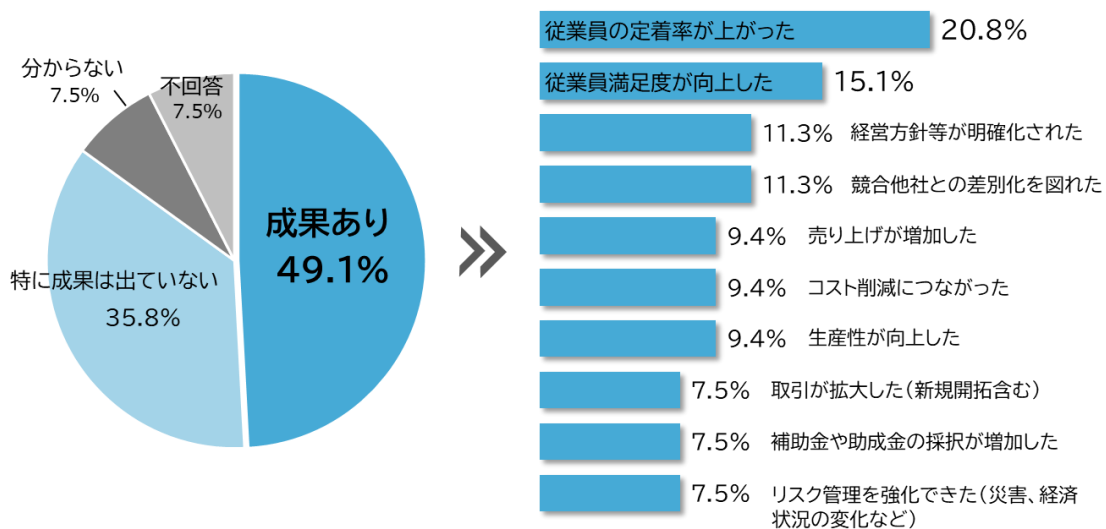
今後、最も取り組みたい項目では、「気候変動に具体的な対策を」が 16.2%でトップとなり、次いで、「働きがいも経済成長も」(12.2%)や「飢餓をゼロに」「平和と公正をすべての人に」(ともに 6.8%)が上位に並んだ。

宮崎県 SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の49.1%が成果を実感 人材・組織運営の項目が上位

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 49.1%だった。具体的な成果では、人材や組織運営、経営戦略に関する項目が上位を占めた。「従業員の定着率が上がった」(20.8%)と「従業員満足度が向上した」(15.1%)が上位に入り、SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識向上、定着率の改善など、社内の変化として表れている様子がうかがえる。また、「経営方針等が明確化された」「競合他社との差別化を図れた」(ともに 11.3%)も 1 割を超えており、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性の明確化や競争優位性の向上につながっていることが示された。



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業53社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 34.4%から 27.0%に、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は 31.3%から 21.6%へ低下した。このことから、企業における SDGs への取り組みは一服感がみられ、取り組みに対する関心や優先度が低下している可能性が示唆された。

一方、SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 49.1%で、従業員の定着率の改善や満足度の向上、経営方針の明確化、競合他社との差別化など、組織運営・経営戦略面での成果がみられた。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題と結び付けて推進できるかが焦点となる。また、活動と事業との連動や効果測定、社内での情報共有には依然として改善の余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。

